

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	対馬市アイランダー事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	対馬市	市民協働・交通対策課	井上 敬司	0920-53-6111
事業期間	開始年	平成28年4月1日(1年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日)平成28年4月1日		(完了日)平成29年3月31日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	アイランダーという全国の離島のイベントへの参加者のうち対馬市へ興味を持っている方		対馬市を移住先として選択する、あるいは移住の候補地として考えていただけるような魅力発信を行う	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	アイランダーイベント(平成28年11月26、27日東京都池袋サンシャインシティで開催)へ出展し、対馬市ブースで移住相談、観光案内等を行い、移住先を検討されている方へ対馬市も候補地として考えていただけるような魅力発信を行った。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	対馬市では離島という条件も相まって過疎化・高齢化により、産業・土地利用・地域活動の衰退、担い手不足等が起こっている。そのため、対馬市の将来を担うことのできる移住者の受け入れを推進している。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(経緯・現状)			
	現在、対馬市ではワンストップ窓口を設置し、空き家バンク登録制度や新規創業等支援等の各種助成、移住候補地現地案内等のサービスを行っている。全国的に田舎暮らし、都市部との二地域間居住等の流れができつつある中で、対馬市に関する情報提供を積極的に行っていこうとしている。			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）		0	0	1,197,932					
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	200,000					
	市町振興共同事業助成金	0	0	665,288					
	一般財源	0	0	332,644					
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	イベント時の対馬ブースへの来場者数（観光案内等含む）	アイランダーにおいて対馬市へ興味を持っていただいた方		組	目標	-	-	400
						実績	-	-	380
					目標達成率（%）		-	-	95
	②	イベント時の対馬市への移住相談者数	ブース来場者の中でも対馬市に移住を検討している方の掘り起こし、フォロー		-	目標	-	-	5
						実績	-	-	1
目標達成率（%）					-	-	20		

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		
妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>		(3) 廃止又は休止した場合の影響	
		(影響内容、程度等) 実際のイベント会場は人通りが多く、個別に相談を行う雰囲気ではない部分が見受けられるがイベント自体の来場者は非常に多いため漠然と移住を考えている方へ移住候補地の一つとして対馬市を加えていただくような PR 活動にはつながる。将来の移住者への広報活動と捉えると、廃止または休止した場合情報発信の面で影響は大きい。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)		
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		来場者数値はほぼ目標は達成できたが、移住を見据えた具体的な相談は1組だけにとどまった。イベント会場自体の影響も考えられるが、ブース装飾等含めを相談を受けやすい場づくりができていなかったため。		
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地				
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)		
	実施予定 期 日	未定			
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)			
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない		各種物産展や移住相談会は他にも開催されているが、全国の離島が集まり一つのイベントを実施する機会はないため。			
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		集客を目的とした物産販売ブースや体験事業のスペースはすでに民間に委託しているが、移住相談の部門においてはそもそも収益性が非常に少ないため、東京までの旅費等経費の面からも民間委託は検討していない。		
(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)			
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		受益者となりうる移住検討者においては、イベント会場を訪れ情報収集をするのみなので歳入の確保は困難である。			

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期	事業内容再検討				
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期	平成 28 年度以降				
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	本事業においては、イベントの方向性自体を本市が決めることはできないが、本来の目的である移住・定住人口の拡大へ向けて内容の改善を主催者側へ要望していく。				